

地域とともにある学校づくり

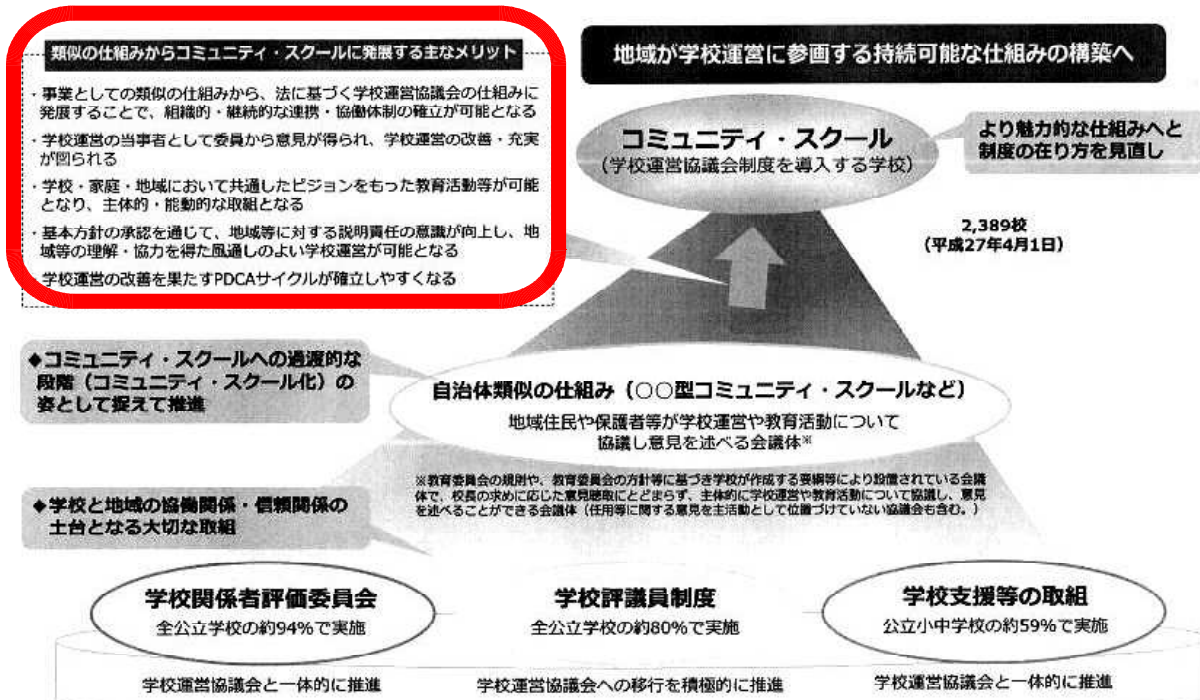
熊本県は、熊本県教育振興基本計画（第2期『夢への架け橋』教育プラン）において、「地域とともにある学校づくり」を目指し、コミュニティ・スクール等の積極的な導入を推進しています。

ここでは、「コミュニティ・スクール導入の全国や熊本県、そして、管内の現状」「熊本県版コミュニティ・スクール（類似の仕組み）からコミュニティ・スクールに発展するメリット」などについて紹介します。

1 コミュニティ・スクールの現状

平成28年4月1日現在、全国2,806校がコミュニティ・スクールに指定されています。

熊本県ではコミュニティ・スクールに59校が指定され、熊本版コミュニティ・スクールを107校が導入されています。上益城郡ではコミュニティ・スクールに益城中央小学校1校が指定され、同年12月実施の指導課調査では、熊本版コミュニティ・スクールを15校が導入されています。



学校・教育委員会が主体的に取り組んでいる地域との連携に関する実践を効果的に生かしていく視点が必要
学校・教育委員会が自らコミュニティ・スクールの意義や成果等を理解し、その道を選ぶことが大切

【コミュニティ・スクールの拡大・充実の姿】

2 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに発展するメリット

事業としての類似の仕組みから、法に基づく学校運営協議会の仕組みに発展することで、組織的・継続的な連携・協働体制の確立が可能になる。

学校運営の当事者として委員から意見が得られ、学校運営の改善・充実が図られる。

学校・家庭・地域において共通したビジョンをもった教育活動等が可能となり、主体的・能動的な取組となる。

基本方針の承認を通じて、地域等に対する説明責任の意識が向上し、地域等の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が可能となる。

3 コミュニティ・スクールと地域学校協働本部

「地域とともにある学校」に転換するための仕組みとしてコミュニティ・スクールと、社会教育の体制としての地域学校協働本部が、相互に補完し、高め合う存在として、両輪となって相乗効果を発揮していくことが必要であり、当該学校や地域の置かれた実情、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制の構築が重要です。また、普段から情報の共有や地域コーディネータと地域連携の推進を担当する教職員との連携の強化を図っていくことが必要です。

